



2025 年 9 月 25 日

各位

会社名 日本マリタイムバンク株式会社
 (コード番号 411A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 昼田 将司
 お問い合わせ先 取締役管理本部長 甘利 知士
 T E L 03-6262-8683
 U R L <https://corporate.nmb.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 9 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の連結業績予想は、次のとおりであります。当社グループの事業は、海運市況等の影響を受けやすい特徴があり、連結業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、通期の連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2026 年 1 月期 (予想)			2025 年 1 月期 (実績)	
	(下限～上限)	対売上高構成比 (下限～上限)	対前期増減比 (下限～上限)		対売上高 構成比
売 上 高	1,142～1,580	100.0～100.0	25.3～73.3	912	100.0
営 業 利 益	95～309	8.4～19.6	△72.8～△12.1	351	38.6
経 常 利 益	27～241	2.4～15.3	△91.2～△24.0	317	34.8
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	38～176	3.3～11.2	△80.8～△10.7	198	21.7
1 株当たり当期純利益	10.29 円～47.81 円			60.11 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円			0.00 円	

(注) 当社は、2025 年 4 月 25 日付けで、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行いました。2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2026 年 1 月期予想の前提条件】

（１）当社グループ全体の見通し

2025 年上半期の海運市況は、2020 年から 2023 年にかけての高騰局面を経て、コンテナ船・バルク船の運賃水準が一旦落ち着いたものの、タンカー市場ではタイトな需給環境が継続しています。新造船の建造枠は数年先まで埋まっており、新規発注は限定的となる一方で、中古船売買市場は安定した売買実績を維持しております。

社会情勢の変化も相まって、これまで船隊（船会社で保有する複数隻の船舶の総称。）の拡大に向けた船舶ファイナンス（資金調達）において大きな役割を果たしてきた中国系リース会社への依存を、欧州の船会社を中心に見直す動きが強まっております。その反動から日本における船舶ファイナンス（資金調達）に対する関心が高まっており、船主や匿名組合型ファンドを活用したセール・アンド・リースバック取引による船舶ファイナンスの活用が拡大しております。また、国内地方銀行を中心とした金融機関の貸出意欲や船主・投資家の高い投資意欲も高まりをみせ、市場の信用環境が良好となることで、ファイナンス条件が低スプレッド・高レバレッジ化する傾向が強まる可能性があります。

当社では、こうした環境下においても財務健全性や投資家保護の観点を重視し、慎重な案件選別を行い、取扱案件数を伸ばし、引き続き安定的なサービス量の提供を確保してまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

（２）業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、コミッション事業及びアセット事業の２つに構成されます。コミッション事業は、船舶仲介サービス、オペレーティングリースサービス及びサービス提供型ファイナンスリースサービスに区分され、主に手数料収益を計上しております。特に SPC（特別目的会社）を活用したオペレーティングリース取引やリース案件の組成・仲介により、高マージンの手数料収益の獲得を見込んでおります。アセット事業は、船舶融資サービスと子会社型ファイナンスリースサービスに区分され、主に金利収益・リース収益を計上しております。現在の既存案件の収益、受注見込み案件及び過去の実績を踏まえ計上し、予算化しております。

これらの結果、売上高は下限 1,142 百万円（前年同期比 25.3%）から上限 1,580 百万円（前年同期比 73.3%）を見込んでおります。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、船舶融資サービスや子会社型ファイナンスリースの案件数や規模を考慮して算出しており、下限 570 百万円（前年同期比 150.3%）から上限 794 百万円（前年同期比 248.8%）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、過去実績及び上場関連費用、人材採用費、広告宣伝費等の発生等を考慮して算出しており、476 百万円（前年同期比 43.5%）を見込んでおります。

これらの結果、営業利益は下限 95 百万円（前年同期比△72.8%）から上限 309 百万円（前年同期比△12.1%）を見込んでおります。

③営業外損益、経常利益

営業外費用は 67 百万円を見込んでおります。これは当社の持分法適用関連会社であった Ocean Exim Trading Limited に関する、持分法による投資損失 67 百万円を計上するものであります。

この結果、経常利益は下限 27 百万円（前年同期比△91.2%）から上限 241 百万円（前年同期比△24.0%）を見込んでおります。

④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は 43 百万円を見込んでおります。これは、2025 年 6 月に当社の持分法適用関連会社であった Ocean Exim Trading Limited の株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外され、前期及び当期に計上した未実現の損失が利益として還元されたため、関係会社株式売却益 43 百万円を計上するものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を考慮して、下限 38 百万円（前年同期比△80.8%）から上限 176 百万円（前年同期比△10.7%）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026 年 1 月期 中間期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 9 月 25 日

上 場 会 社 名 日本マリタイムバンク株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 411A URL https://corporate.nmb.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昼田 将司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 長江 友和 TEL 03-6262-8683
 中間発行者情報提出予定日 2025 年 10 月 30 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 1 月期中間期の連結業績 (2025 年 2 月 1 日～2025 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 1 月期中間期	762	—	229	—	116	—	109	—
2025 年 1 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2026 年 1 月期中間期 90 百万円 (—%) 2025 年 1 月期中間期 — 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 1 月期中間期	29.62	—
2025 年 1 月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025 年 4 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 1 月期中間期	13,053	1,236	9.5	334.16
2025 年 1 月期	6,288	1,098	17.5	297.00

(参考) 自己資本 2026 年 1 月期中間期 1,236 百万円 2025 年 1 月期 1,098 百万円

(注) 2025 年 4 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 1 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 1 月期	0.00		
2026 年 1 月期(予想)		0.00	0.00

3. 2026 年 1 月期の連結業績予想（2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,142	25.3	95	△72.8	27	△91.2	38	△80.8	10.29
	～1,580	～73.3	～309	～△12.1	～241	～△24.0	～176	～△10.7	～47.81

※ 注記事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 1 月期中間期	3,700,000 株	2025 年 1 月期	3,700,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 1 月期中間期	一株	2025 年 1 月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 1 月期中間期	3,700,000 株	2025 年 1 月期中間期	2,890,100 株

（注）当社は 2025 年 4 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしていません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年2月1日から2026年7月31日まで）における海運市況は、2020年から2023年にかけての高騰局面を経て、コンテナ船・バルク船の運賃水準が一旦落ち着いたものの、タンカー市場ではタイトな需給環境が継続しています。新造船の建造枠は数年先まで埋まっており、新規発注は限定的となる一方で、中古船売買市場は安定した売買実績を維持しております。

社会情勢の変化も相まって、これまで船隊（船会社で保有する複数隻の船舶の総称）の拡大に向けた船舶ファイナンス（資金調達）において大きな役割を果たしてきた中国系リース会社への依存を、欧州の船会社を中心に見直す動きが強まっております。その反動から日本における船舶ファイナンス（資金調達）に対する関心が高まっており、船主や匿名組合型ファンドを活用したセール・アンド・リースバック取引による船舶ファイナンスの活用が拡大しております。

こうした状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、コミッション事業およびアセット事業の両セグメントが堅調に推移し、売上高および営業利益ともに堅実な水準を確保する結果となりました。

連結売上高は762,831千円となりました。セグメント別では、コミッション事業が392,647千円、アセット事業が370,183千円で、両セグメントがバランス良く売上を確保しました。

コミッション事業は、船舶仲介サービス、オペレーティングリースサービス、サービス提供型ファイナンスリースサービスを中心とした手数料収益が主力です。特にSPC（特別目的会社）を活用したオペレーティングリース取引やリース組成の仲介により、高マージンの手数料収益を獲得しています。アセット事業は、船舶融資サービスと子会社型ファイナンスリースサービスによる金利収益・リース収益が主な収益源です。貸付型クラウドファンディングを活用した資金調達により、効率的な資金運用と安定的な収益確保を実現しています。

営業利益は229,987千円となりました。セグメント別では、コミッション事業が242,221千円、アセット事業が55,759千円で、販売費及び一般管理費控除後も高水準の利益を維持しました。コミッション事業では高マージン手数料収益が販売費及び一般管理費の増加を上回り利益率を押し上げ、アセット事業では自己私募型資金調達を通じた金利収益の安定化が利益確保に寄与しました。

営業外収益は1,596千円で、主に受取利息1,002千円等です。一方、営業外費用は114,740千円で、為替差損39,638千円および持分法による投資損失75,076千円が主要因です。この結果、営業外損益は負の影響を受けましたが、営業利益の規模が大きく、事業基盤の強さを示す結果となっています。

また、関係会社株式売却益として47,367千円の特別利益を計上しました。特別損益を含めた税引前中間純利益は164,210千円となりました。

法人税、住民税及び事業税を控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は109,609千円となりました。高マージン手数料収益と安定的なリース・融資収益の組み合わせにより、変動の大きい経済環境下でも安定した利益確保が可能となっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（6,288,974千円）に比べ6,764,713千円増加し、13,053,687千円となりました。

これは主に、海外船会社への融資の拡大に伴う営業貸付金の増加（1,588,240千円増）、子会社におけるファイナンスリース実行によるリース債権の増加（4,807,019千円増）、商品出資金の新規計上（258,768千円）などによるものであります。

また、固定資産は115,099千円となりました。これは主に建物及び構築物を36,043千円、敷金差入保証金を35,117千円計上したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末(5,190,062千円)に比べ6,627,230千円増加し、11,817,292千円となりました。

これは主に、船舶購入資金の調達に伴う長期借入金の増加(3,458,972千円増)、匿名組合出資預り金の増加(1,984,242千円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(1,242,029千円増)などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末(1,098,911千円)に比べ137,483千円増加し、1,236,395千円となりました。

これは主に、親会社に帰属する中間純利益の計上(109,609千円)、連結除外に伴う利益剰余金の増加額(47,298千円)などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、795,384千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△4,985,384千円の支出となりました。これは主として、融資ポートフォリオの拡大に伴う営業貸付金の増加△1,588,239千円、子会社型ファイナンスリース実行に伴うリース債権の増加△5,214,088千円及び商品出資金の増加△258,768千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは112千円の収入となりました。これは関係会社株式の売却による収入1,313千円、有形固定資産の取得による支出△1,201千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,083,343千円の収入となりました。これは主として子会社型ファイナンスリースの資金調達のための長期借入金による収入5,513,060千円があった一方で長期借入金返済による支出△429,716千円が発生したことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想などの将来予測情報につきまして、国内地方銀行を中心とした金融機関の貸出意欲や船主・投資家の高い投資意欲も高まりをみせ、市場の信用環境が良好となることで、ファイナンス条件が低スプレッド・高レバレッジ化する傾向が強まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、こうした環境下においても財務健全性や投資家保護の観点を重視し、慎重な案件選別を行い、取扱案件数を伸ばし、引き続き安定的なサービス量の提供を確保してまいります。

2026年1月期の業績予想につきまして、売上高は下限1,142,821千円から上限1,580,602千円、営業利益は下限95,832千円から上限309,412千円、経常利益は下限27,900千円から上限241,480千円、親会社株主に帰属する当期純利益は下限38,085千円から上限176,912千円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,290	795,384
営業未収入金	55,372	118,015
営業貸付金	2,117,448	3,705,688
商品出資金	—	258,768
リース債権	3,242,690	8,049,709
その他	17,612	11,022
流動資産合計	6,166,414	12,938,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,362	36,043
機械装置及び運搬具（純額）	6,006	4,899
その他（純額）	3,814	3,639
有形固定資産合計	47,183	44,583
無形固定資産		
ソフトウェア	20,744	17,150
無形固定資産計	20,744	17,150
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,055	12,219
敷金差入保証金	38,117	35,117
その他	2,458	6,029
投資その他の資産合計	54,631	53,366
固定資産合計	122,559	115,099
資産合計	6,288,974	13,053,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31 日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	401, 777	1, 643, 806
未払法人税等	141, 574	52, 765
賞与引当金	1, 055	1, 250
匿名組合出資預り金	1, 989, 650	3, 973, 892
その他	51, 149	98, 780
流動負債合計	2, 585, 207	5, 770, 495
固定負債		
長期借入金	2, 587, 824	6, 046, 796
持分法適用に伴う負債	17, 030	—
固定負債合計	2, 604, 855	6, 046, 796
負債合計	5, 190, 062	11, 817, 292
純資産の部		
株主資本		
資本金	85, 000	85, 000
資本剰余金	745, 000	745, 000
利益剰余金	257, 678	414, 586
株主資本合計	1, 087, 678	1, 244, 586
その他の包括利益 累計額		
為替換算調整勘定	11, 232	△8, 191
その他の包括利益累計額合計	11, 232	△8, 191
純資産合計	1, 098, 911	1, 236, 395
負債純資産合計	6, 288, 974	13, 053, 687

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	762,831
売上原価	311,707
売上総利益	451,123
販売費及び一般管理費	221,135
営業利益	229,987
営業外収益	
受取利息	1,002
受取地代	535
その他	58
営業外収益合計	1,596
営業外費用	
為替差損	39,638
持分法による投資損失	75,076
その他	25
営業外費用合計	114,740
経常利益	116,842
特別利益	
関係会社株式売却益	47,367
特別利益合計	47,367
税金等調整前中間純利益	164,210
法人税、住民税及び事業税	52,765
法人税等調整額	1,835
法人税等合計	54,600
中間純利益	109,609
親会社株主に帰属する中間純利益	109,609

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
中間純利益	109,609
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△19,423
その他の包括利益合計	△19,423
中間包括利益	90,185
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	90,185
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	164,210
減価償却費	7,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	194
受取利息及び受取配当金	△1,002
為替差損益(△は益)	25,078
関係会社株式売却益	△47,367
持分法による投資損失	75,076
その他の資産の増減額(△は増加)	△59,095
その他の負債の増減額(△は減少)	67,616
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,588,239
商品出資金の増減額(△は増加)	△258,768
リース債権の増減(△は増加)	△5,214,088
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	1,984,242
小計	△4,844,745
利息及び配当金の受取額	734
法人税等の支払額	△141,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,985,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	1,313
有形固定資産の取得による支出	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,513,060
長期借入金の返済による支出	△429,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,093
現金及び現金同等物の期首残高	733,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	795,384

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはコミッション及びアセットに関するセグメントによって構成されており、「コミッション事業」「アセット事業」の2つを報告セグメントとしております。

コミッション事業は、「船舶仲介サービス」、「オペレーティングリースサービス」、「サービス提供型ファイナンスリースサービス」を提供しております。

アセット事業は、「船舶融資サービス」、「子会社型ファイナンスリースサービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コミッション事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,647	370,183	762,831	—	762,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,647	370,183	762,831	—	762,831
セグメント利益	242,221	55,759	297,981	△67,994	229,987
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	7,396	7,396

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1 株当たり純資産額	334円16銭
1 株当たり中間純利益	29円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	－(注) 1

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	109,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	109,609
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。